

施策名：元気で豊かな農山漁村の継承

事業名	担当課・室名	ページ
世界農業遺産ファンド推進事業	農林水産企画課	1 / 11
佐賀関くろめ養殖推進事業	水産振興課	2 / 11
集落営農構造改革対策事業	農地活用・集落営農課	3 / 11
直売所魅力・機能向上事業	地域農業振興課	4 / 11
中山間地域等直接支払事業	地域農業振興課	5 / 11
農業農村多面的機能支払事業	農村整備計画課	6 / 11
(公)生産基盤整備促進事業(経営体育成基盤整備事業、農業体質強化基盤整備促進事業)	農村基盤整備課	7 / 11
鳥獣被害総合対策事業	森との共生推進室	8 / 11
森林シカ被害防止対策事業	森との共生推進室	9 / 11
カワウ被害対策事業	水産振興課	10 / 11
野生鳥獣食肉等利活用推進事業	森との共生推進室	11 / 11

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	世界農業遺産ファンド推進事業		事業期間	平成26年度～平成35年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
	総合評価			B	継続・見直し	事業実施課(室)名	農林水産企画課		評価者	農林水産企画課長 安藤 孝	
施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承										

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国東半島宇佐地域では、世界農業遺産認定を契機として、地域独自の農林水産システムの保全継承や交流人口の拡大に向けた取組が行政機関や地域団体等によって積極的に進められてきたが、更なる認知度の向上と取組の定着・拡大が課題となっている。	事業の目的	地域の営みの次世代への継承、ものづくりや交流人口の拡大等による地域の活力創造を図るため、保全・継承の取組やGIAHSブランドの活用などを支援する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①農業農村振興公社へのファンド資金貸付く主なファンド資金充当事業(17,840)> ・情報発信(6,540) ・県内外の各種イベントでのPR、ホームページ・SNSを活用したPRの実施 ・認定市町村支援(6,000) ・認定市町村による世界農業遺産に関する取組の支援(5件) ・次世代継承教育(4,500) ・小学生向け教材本の配布、生産者等の派遣による小中学校特別授業、高校生による生産者等への取材(聞き書き) ・企業連携交流促進(800) ・地域内企業等と連携したバスツアー(2回)、国東半島宇佐地域世界農業遺産応援商品の拡大	①	1,500,000	総コスト	1,531,000	1,531,000	1,531,000
	②		事業費	1,501,000	1,501,000	1,501,000
	③		(うち一般財源)	1,000	1,000	1,000
	④		人件費	30,000	30,000	30,000
	計		1,500,000	職員数(人)	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(35年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(35年度)	評価割合	評価	
	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会公式ホームページ及びフェイスブックの情報更新回数(回)	目標値		50	50	50		50	37%	地域住民等を活用した授業等の実施回数(小学校・中学校・高校)	目標値	42	42			42
実績値			60	63			実績値	63			63					
達成率			120.0%	126.0%			達成率	150.0%			150.0%					
認定市町村支援件数(件)		目標値		6	6	6	6	34%	国東半島宇佐地域世界農業遺産応援商品数(商品)	目標値	109	160	190	220	4%	
		実績値		5	5					実績値	109	176				
		達成率		83.3%	83.3%					達成率	100.0%	110.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(35年度)	評価	事業の成果
県内における世界農業遺産の認知度(%)	目標値		40.0	45.0	50.0	60.0	b	「国東半島宇佐地域世界農業遺産応援商品」制度の活用や、ホームページ・フェイスブックの活用により、認定地域内外への幅広いPRができた。また、次世代継承教育事業により世代別での取組が実施され、GIAHSの理解促進と地域への誇りの醸成が進んでいる。
	実績値		39.0	39.0				
	達成率		97.5%	86.7%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンツーリズムや観光団体、地元企業等と連携した取組の推進</li> <li>世界農業遺産ブランドの活用の促進</li> <li>認定地域外における認知度の向上</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に策定した新アクションプラン(平成30～34年度)の着実な実行</li> <li>グリーンツーリズム団体や地元企業と連携したツアー造成等による交流人口の拡大</li> <li>国東半島・宇佐の農林水産循環の象徴となるモデルほだ場を整備し、観光客や視察者への理解の促進</li> <li>ビジネスプランコンテストによる県内高等学校や大学、地元企業等との連携強化</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	佐賀関くろめ養殖推進事業		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承				
総合評価	A		事業実施課(室)名	水産振興課		評価者	水産振興課長 景平 真明				
	継続・見直し										

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域ブランドであるくろめは豊富な機能性成分が注目されており、近年需要が増加している。しかし、天然くろめはアワビ等の磯根資源の餌としても重要であることから増産は困難な状況であるほか、養殖に向けては、技術的知見や養殖適地などの情報が不足している。	事業の目的	大分市佐賀関地区の特産であるくろめの地域ブランド育成を図るため、生産量増加に向けたくろめ養殖を支援する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①養殖試験の実施 大分市佐賀関地区で2箇所、計350mのくろめ養殖適地実証試験を実施 ②天然くろめ成分分析 天然くろめの機能性成分分析を実施 ③採苗技術研修 生産者に対し採苗技術研修を実施	①	1,082	総コスト		3,965	4,092
	②	120	事業費		965	1,092
	③	100	(うち一般財源)		965	1,092
	④		人件費		3,000	3,000
	計	1,302	職員数(人)		0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	くろめ養殖試験実施規模(m)	目標値			350	600		600	83%	採苗技術研修参加者(人数)	目標値					5
	実績値			350			実績値					5				
	達成率			100.0%			達成率					100.0%				
成果物分析(回数)	目標値			1	1	1	9%		目標値							
	実績値			1					実績値							
	達成率			100.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
単位あたりの収穫量(kg/m)	目標値			0.29	0.58	0.58	a	平成29年12月から350m規模で養殖試験を開始し、平成30年5月に全量を収穫した。収量は0.29kg/mとなり目標を達成した。
	実績値			0.29				
	達成率			100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性(単位あたり収量)の向上による収益性の確保</li> <li>養殖生産物の販路開拓</li> </ul>	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>採苗技術の向上や養殖水深の検証による収量確保</li> <li>養殖くろめの加工商品の開発を進めるほか、サプリメント等への活用について検討</li> </ul>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	集落営農構造改革対策事業		事業期間	平成28年度～平成32年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		評価者	農地活用・集落営農課長 加藤 典臣	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水田農業の主要な担い手として集落営農組織605(うち法人196)を育成したが、1法人あたりの経営規模(17.2ha)が小さく経営基盤は脆弱である。また、集落営農組織等の担い手カバー集落は全体の4割で、耕作放棄地の予備軍とされる担い手不在集落が県下に約2,000存在する。	事業の目的	経営の多角化や規模拡大により集落営農法人の経営基盤強化を図るため、園芸品目等の導入や法人間連携・合併を推進する。また、これまでの集落営農構造を見直し、多様な担い手と連携する中で担い手不在集落への対応や就農支援など、総合的に地域農業をサポートする新たな組織づくりを推進する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①広域営農システムの構築 地域農業経営サポート機構の設立：設立運営支援(4機構) 担い手確保支援：担い手確保支援金の助成(4機構×2名) ②地域を担う集落営農法人の強化 経営多角化の推進：園芸品目導入に必要な実証経費(4法人)、機械施設整備(3法人) 規模拡大の推進：規模拡大に必要な機械整備(5法人) 法人間連携・合併の推進：共同利用する機械施設整備(2組織)	①	24,800	総コスト	38,221	50,681	94,325
	②	24,666	事業費	28,221	40,681	84,325
	③		(うち一般財源)	23,892	31,180	58,125
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		49,466	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	地域農業経営サポート機構の設立数(累積数)	目標値	2	4	8	8	50%		目標値						<b>a</b>
		実績値	2	4					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						
	経営力強化重点指導対象法人の選定数(法人)	目標値	8	8	10	10	50%		目標値						
		実績値	16	16					実績値						
		達成率	200.0%	200.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
	担い手不在集落数(集落)	目標値	1,967	1,875	1,716	1,346	<b>a</b>	地域農業経営サポート機構が設立された地域においては、機構が調整役となり広域エリアをカバーできる体制が構築された。また、それ以外の地域では規模拡大意向のある集落営農法人を対象に近隣集落とのマッチングを関係機関との連携により進めた結果、担い手不在集落の大幅な解消が図られた。	
		実績値	1,721	1,598					
		達成率	112.5%	114.8%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸品目導入法人の早期の技術定着</li> <li>地域農業経営サポート機構の持続性確保</li> </ul>	今後の方向性	終了 <input type="checkbox"/> 継続・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 例外的に継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸品目の早期技術定着を図るための濃密指導員の設置</li> <li>日本型直接支払事務の受託など、地域農業経営サポート機構の収入確保に向けた支援策強化</li> </ul>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	直売所魅力・機能向上事業		事業期間	平成28年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 太郎良 健一	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	直売所は、地域や高齢者の生産活動を支える重要な拠点であるが、高齢化等に伴う出荷品目や出荷量の減少による魅力低下が懸念されており、その対応が課題となっている。	事業の目的	中山間地域の活性化と生産者の所得向上を図るため、地域の核となる直売所が行う新商品開発や安全・安心への取組を支援する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①集荷・販売力強化対策 簡易ハウス設置、店舗レイアウト変更、集荷機能強化支援(8ヶ所)	①	7,331	総コスト	14,805	30,825	31,423
②集客力向上対策 イベント実施、新商品開発支援(7ヶ所)	②	4,125	事業費	4,805	15,825	16,423
③安全・安心対策 安心おおいた直売所の推進(3ヶ所)	③	2,988	(うち一般財源)	2,399	7,912	7,462
④経営力強化対策 POSレジシステム機能強化、経営改善指導(3ヶ所)	④	2,583	人件費	10,000	15,000	15,000
	計	17,027	職員数(人)	1.00	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
活動指標	簡易ハウス・レイアウト変更実施箇所数(箇所)	目標値	3	8	3	3	43%	安心おおいた直売所の新規認証(箇所)	目標値		3	3	3	18%	a
		実績値	3	8					3						
		達成率	100.0%	100.0%					100.0%						
	イベント実施・新商品開発実施箇所数(箇所)	目標値		7	8	8	24%	経営改善指導(箇所)	目標値		3			15%	
		実績値		7					3						
		達成率		100.0%					100.0%						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
成果指標	モデル直売所年間販売額(百万円)	目標値	2,499	2,519	2,539	2,559	a	平成29年度の九州北部豪雨や台風18号が売りに影響している直売所もあるが、事業実施した直売所では集客力や売上向上が図られるなど、モデル直売所全体としては年間販売額の目標を達成した。
		実績値	2,453	2,530				
		達成率	98.2%	100.4%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者の所得向上に向けた直売所の集荷・販売力の強化</li> <li>新商品開発等を通じた魅力ある直売所づくりの支援</li> <li>直売所情報の発信強化</li> <li>福岡等都市部への直売所設置の可能性検討</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>店舗レイアウトの見直しやPOSメール配信機能整備による集荷・販売力の強化</li> <li>新商品開発や簡易ハウスの設置等による品揃えの充実</li> <li>スタンプラリー等を通じた直売所情報の発信</li> <li>福岡等都市部での直売所展開に向けた調査</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	中山間地域等直接支払事業		事業期間	平成12年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
						施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承	
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 太郎良 健一	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中山間地域等は平地に比べ農業生産条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、農業生産活動や生産・生活基盤の維持管理活動の減退など、集落機能の低下が懸念されている。	事業の目的	中山間地域等において農業生産活動を維持し、耕作放棄地の発生防止や農地の保全を図るため、農業生産活動等を行う農業者等に対し直接支払を実施する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①中山間地域等直接支払交付金 市町村への直接支払交付金の交付(17市町)	①	1,801,300	総コスト	1,794,566	1,833,150	1,897,669
②中山間地域等直接支払市町村推進交付金 市町村の直接支払の推進に要する経費への助成	②	10,034	事業費	1,749,566	1,788,150	1,852,669
③中山間地域等直接支払県推進交付金 市町村担当者会議の開催(年2回)	③	310	(うち一般財源)	590,800	602,677	625,199
交付金執行に係る市町村に対する抽出検査(15市町) 学識経験者等で組織する第三者委員会の開催(年1回)	④		人件費	45,000	45,000	45,000
	計	1,811,644	職員数(人)	4.50	4.50	4.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	市町村推進指導数(市町)	目標値		17	17	17		17	99%	市町村抽出検査実施(回)	目標値	17	15			14
実績値			17	17			実績値	14			15					
達成率			100.0%	100.0%			達成率	82.4%			100.0%					
市町村説明会開催数(回)		目標値		2	2	2	2	1%		目標値						
		実績値		2	1					実績値						
		達成率		100.0%	50.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
集落協定締結面積累計(ha)	目標値		16,100	16,100	16,100	16,100	a	姫島村を除く県内17市町が実施し、1,191の集落協定と24の個別協定が締結された。協定内の15,771haの農用地を対象に、農業生産活動の維持及び鳥獣防止柵の設置等による保全活動に取り組み、耕作放棄地の発生防止が図られた。また、集落営農組織の育成や共同利用機械・施設の導入、農産加工や都市住民との交流等の多彩な取り組みが行われ、地域の活性化が図られた。
	実績値		15,533	15,771				
	達成率		96.5%	98.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>集落の事務処理負担の軽減</li> <li>高齢化により次期協定締結を断念せざるを得ない集落の増加に対する対策</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>事務処理のマニュアル等を活用し、集落・市町の負担を軽減</li> <li>取組の広域化などに対する加算措置や返還要件の緩和についての周知徹底</li> <li>次期対策に向け、交付単価の向上等を国に要望</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	農業農村多面的機能支払事業		事業期間	平成19年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承					
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	農村整備計画課		評価者	農村整備計画課長 加藤 正明			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、農地の集積等に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手の負担増加が懸念されている。	事業の目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、集落・自治会など、農業者や地域住民等で構成される活動組織が行う共同活動、地域資源の適切な保全管理の推進を後押しする。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①農業農村多面的機能支払事業 多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を行う活動組織に対して支援 実施組織：715組織 実施面積：23,345ha 日本型直接支払推進交付金 県・市町村・推進組織が実施する推進事務の支援 市町村担当者会議及び個別説明(検査指導含む) 16市町	①	1,015,726	総コスト	884,716	967,363	1,025,726
	②		事業費	874,716	957,363	1,015,726
	③		(うち一般財源)	283,369	310,943	328,333
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		1,015,726	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	市町村説明会等開催数(回)	目標値	16	16	16	16	100%		目標値						<b>a</b>
		実績値	15	16					実績値						
		達成率	93.8%	100.0%					達成率						
	目標値						目標値								
	実績値						実績値								
	達成率						達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	実施面積(ha)	目標値	22,700	23,400	24,100	24,800	<b>a</b>	組織の広域化等の推進・指導を進めたことで、既存組織の強化や事務の効率化が図られるとともに、これらの組織の周辺エリアでの新たな取組につながったことから、29年度の取組面積は、前年より558ha増加して23,345haとなり、農地や農業用施設の適切な維持管理がなされた。
		実績値	22,787	23,345				
		達成率	100.4%	99.8%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>多面的機能支払活動のリーダー(地域のまとめ役)や事務処理実施者の不足</li> <li>証拠書類整理等の効率化</li> <li>組織設立に向け非農家を含めた合意形成の推進</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や土地改良区を単位とした広域化による組織強化と事務の効率化</li> <li>組織の事務処理(証拠書類の整理等)の軽減が図れるよう、説明会等の開催、指導・助言等を実施</li> <li>事業の重要性についての県民理解醸成のため優良活動事例等をPRし、非農家の参加を促進</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-9

事業名	(公)生産基盤整備促進事業 (経営体育成基盤整備事業、農業体 質強化基盤整備促進事業)	事業期間	平成 16 年度～平成 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
			施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承		
総合評価		事業実施課(室)名	農村基盤整備課	評価者	農村基盤整備課長 堤 保博	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の米の作付け割合は、42.4%と九州で最も高く、米偏重の生産体系からの脱却が求められている。また、米生産を続けるにあたっては、大区画化等による低コスト化が課題である。	事業の目的	水田の畑地化・汎用化を図るため、水田の排水対策等の実施する。また、生産コストの大幅な削減を図るため、ほ場の大区画化等の管理省力化のための基盤整備の実施する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①経営体育成基盤整備事業 三重東部地区ほか9地区において、暗渠排水施設整備など水田の畑地化等のための整備やほ場の大区画化、地下水位制御システムの整備など管理省力化のための基盤整備を実施	総コスト	1,380,457	1,608,411	2,550,138
	事業費	1,380,457	1,608,411	2,550,138
	(うち一般財源)	110,937	63,062	178,982
	人件費			
②農業体質強化基盤整備促進事業 杵築4期地区ほか25地区において、土層改良など水田の畑地化等のための整備を実施	職員数(人)			

## [3. 事業の成果]

水田の畑地化・汎用化のための整備を41ha、ほ場の大区画化を6ha、地下水位制御システムを32ha実施した。

## [整備済み量]

区 分	平成29年度 施工地区数等	平成29年度 完成地区数等	平成29年度までの 完成地区数等	備 考
経営体育成基盤整備事業	10地区	-	20地区	
農業体質強化基盤整備促進事業	26地区	11地区	38地区	

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	鳥獣被害総合対策事業		事業期間	平成18年度～平成 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
					施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	森との共生推進室	評価者	森との共生推進室長 森迫 常德

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農林水産物被害は減少傾向にあるものの、依然高止まりしているため、地域ぐるみでのより効果的な対策の推進が課題である。	事業の目的	農林業従事者の経営の安定化を図るため、農林作物被害の軽減に向けて①狩猟者対策②予防(集落環境)対策③捕獲対策④獣肉利活用対策の4つの対策を推進する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①予防(集落環境)対策 受益戸数2戸以下の防護柵設置(L=205km)、受益戸数3戸以上の防護柵の設置等(L=306km) ②捕獲対策 捕獲報償金 イノシシ(23,059頭)、サル(328頭)、小動物(4,358頭) ③集落環境対策 鳥獣害対策アドバイザーの養成(53名)、スタートアップセミナーの開催(78名) ④獣肉利活用対策 県産狩猟肉の流通拡大に向けた商談(12社)	①	421,140	総コスト	353,695	455,327	821,027
	②	33,700	事業費	337,695	439,327	781,027
	③	3,513	(うち一般財源)	51,824	95,209	61,295
	④	1,351	(うち繰越額)		31,000	21,212
	計	459,704	人件費	16,000	16,000	40,000
			職員数(人)	1.60	1.60	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価		
																28年度	29年度
防護柵設置(km)	目標値	423	624	609		92%	狩猟者育成セミナーの参加者(人)	目標値	80	80	80		1%	b			
		実績値	420	511				実績値	90	78							
		達成率	99.3%	81.9%				達成率	112.5%	97.5%							
	イノシシの捕獲頭数(頭)	目標値	9,000	9,000	9,000			7%	県産狩猟肉(ジビエ)販売拡大に向けた商談数(社)	目標値	17	17			17		0%
		実績値	12,789	11,837						実績値	17	12					
		達成率	142.1%	131.5%						達成率	100.0%	70.6%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
鳥獣による農林業被害額(百万円)	目標値	250	240	230		a	a	これまで低減の難しかったイノシシによる被害額が、防護柵の設置等による予防対策を中心に実施したことにより減少傾向にあるなど、平成29年度の被害額は30年ぶりに2億円を下回った。
	実績値	225	195					
	達成率	110.0%	118.8%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>狩猟者の高齢化、銃猟者の減少</li> <li>イノシシの農業被害対策</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>狩猟者の負担(手数料、税)の軽減、狩猟免許取得を促進するセミナーや狩猟者のスキルアップセミナーの開催、女性ハンター組織の支援等による狩猟者の確保</li> <li>イノシシ等の農業被害対策の知識・技術の向上や集落ぐるみでの対策の普及</li> <li>捕獲報償金を活用した捕獲頭数の確保</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/>		

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	森林シカ被害防止対策事業		事業期間	平成20年度～平成29年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現					
						施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承					
総合評価	A		終了	事業実施課(室)名	森との共生推進室		評価者	森との共生推進室長 森迫 常德				

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	シカによる林業被害は減少傾向にあるものの、生息地域が拡大しているおそれがあり、今後も効率的な捕獲の推進等の対策が課題である。	事業の目的	シカによる林業被害の防止を図るため、シカ生息頭数を減少させる。
-------	--	-------	---------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①捕獲支援事業 シカ有害捕獲(36,176頭) ②シカ被害防護資材の設置 簡易ネット(0.2km) 防護柵(2.45km) 防護資材(1,255枚)	①	290,000	総コスト	315,631	294,577	
	②	1,082	事業費	305,631	285,577	
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	10,000	9,000	
	計	291,082	職員数(人)	1.00	0.90	

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	シカ有害捕獲頭数(頭)	目標値	32,000	32,000		32,000		100%	シカ有害捕獲頭数(頭)	目標値					
	実績値	34,457	36,176		36,176			実績値							
	達成率	107.7%	113.1%		113.1%			達成率							
シカ被害防護資材の設置(km)	目標値	2.00	2.40		2.40	0%		目標値							
	実績値	2.20	2.45		2.45			実績値							
	達成率	110.0%	102.1%		102.1%			達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
シカ総捕獲頭数(頭)	目標値	40,000	40,000			40,000	a	効果的な捕獲に取り組んだことで、シカ総捕獲頭数は過去最高の41,100頭となった。
	実績値	39,285	41,100			41,100		
	達成率	98.2%	102.8%			102.8%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
・捕獲されたシカの有効活用	今後の事業方針 ・平成30年度より国がジビエ利用による処理施設持ち込みの有無で捕獲報償金に差を設けることに併せ、県においても単価差を設定 ・狩猟者確保対策や予防対策と一体で事業を推進するため、鳥獣被害総合対策事業と統合	

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	カワウ被害対策事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	水産振興課		評価者	水産振興課長 景平 真明			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	カワウは県内の繁殖地(コロニー)やねぐらを行き来しながら、時期によってアユ等の重要水産物を食害する。 県内に留まって繁殖するカワウは、年によって変動があるものの約800羽が生息している。	事業の目的	県内に留まって繁殖しているカワウの個体数半減を図るため、生息状況の調査を行うとともに繁殖地において銃器による捕獲を実施する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①カワウ個体数調整 専門業者への委託により生息状況調査および銃器による個体数調整を実施 委託先：(株)イーグレット・オフィス ②カワウ食害防止対策 河川漁協が実施するカワウの追い払い等の取組に対し助成 ③推進費 漁協や市町村等が連携し、情報共有・役割分担をすることで、銃器による捕獲作業を安全に実施	①	6,000	総コスト		16,577	16,690
	②	500	事業費		6,577	6,690
	③	220	(うち一般財源)		6,577	6,690
	④		人件費		10,000	10,000
	計		6,720	職員数(人)		1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	カワウの累積捕獲数(羽)	目標値			258	358		400	89%	事前打合せの回数(回)	目標値		2			3
実績値				266			実績値				2					
達成率				103.1%			達成率				100.0%					
食害防止対策に取り組んだ漁協数(組合)		目標値			6	6	6	7%		目標値						
		実績値			7					実績値						
		達成率			116.7%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
カワウの捕獲により軽減できたアユの推定被害額(千円)	目標値			14,927	20,713	23,143	a	県内で繁殖するカワウを半減させるために、銃器による捕獲を行ったところ、一部の繁殖地では個体数・営巣数とも減少した。その結果、繁殖地に近い河川ではアユ等被害が少なかったとの漁協の意見も聞かれ、内水面漁業の振興に寄与できた。
	実績値			15,390				
	達成率			103.1%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>カワウを増加させないための追い払い等の継続</li> <li>カワウの生態を考慮した個体数の調整</li> </ul>	今後の事業方針 ・専門業者による繁殖地での個体数調整等の継続				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	野生鳥獣食肉等利活用推進事業		事業期間	平成28年度～平成29年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
	総合評価			C	終了	事業実施課(室)名	森との共生推進室		施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承	
				事業実施課(室)名	森との共生推進室		評価者	森との共生推進室長 森迫 常德			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	野生鳥獣による農林水産業被害の軽減に向け捕獲対策を推進しているが、捕獲した鳥獣の多くは未利用であり、食肉等への利活用の拡大が課題となっている。	事業の目的	農林業被害の軽減を図るため、野生鳥獣の利活用を拡大することで有害捕獲を推進するとともに、県内の加工施設が行う衛生管理設備の導入等を支援する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①常温陳列商品向け設備導入支援 スライサー(1件)	①	4,200	総コスト	7,738	7,820	
②衛生管理強化のための設備導入支援 金属探知機、電解水生成装置、大型プレハブ冷蔵庫、冷凍庫(8件)	②	3,600	事業費	3,738	3,820	
③シカ皮乾燥施設導入支援 ビニールハウス乾燥設備(0件)	③	200	(うち一般財源)	1,869	1,910	
	④		人件費	4,000	4,000	
	計	8,000	職員数(人)	0.40	0.40	

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	常温陳列商品向け設備導入支援数(施設)	目標値			6			6	53%	シカ皮の乾燥施設導入数(施設)	目標値	8	2		
	実績値			1		1	実績値	0			0		0		
	達成率			16.7%		16.7%	達成率	0.0%			0.0%		0.0%		
衛生管理強化のための設備導入数(設備)	目標値		16	9		9	45%	目標値							
	実績値		13	8		8		実績値							
	達成率		81.3%	88.9%		88.9%		達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
食肉処理施設における野生鳥獣の解体処理量(kg)	目標値		8,904	13,850		13,850	a	本事業を通じ、衛生管理設備の導入を進めたことにより、食肉処理施設での解体頭数は増加した。一方、シカ皮の乾燥設備については、加工事業者の商品開発の遅れにより、需要が見込めなくなったことから導入が進まなかった。
	実績値		8,869	24,262		24,262		
	達成率		99.6%	175.2%		175.2%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>処理施設の衛生管理強化、新規加工施設も含めた事業実施主体の掘り起こし</li> <li>大口の需要に応えるための共同受注体制の構築</li> <li>国が定めるジビエ流通の統一ルールへの対応</li> <li>県産ジビエの販路開拓</li> </ul>	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">終了</div> <div>継続・見直し</div> <div>例外的に継続</div> <div>廃止</div> </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>処理加工施設の新設などによる処理頭数の確保</li> <li>処理加工施設の供給可能量等の情報一元化、県内全域での規格や品質表示等の統一化</li> <li>県内外でのプロモーション活動などPRの強化</li> <li>国のモデル事業を活用し、ジビエ利用拡大モデル整備事業に組み替えて実施</li> </ul>